

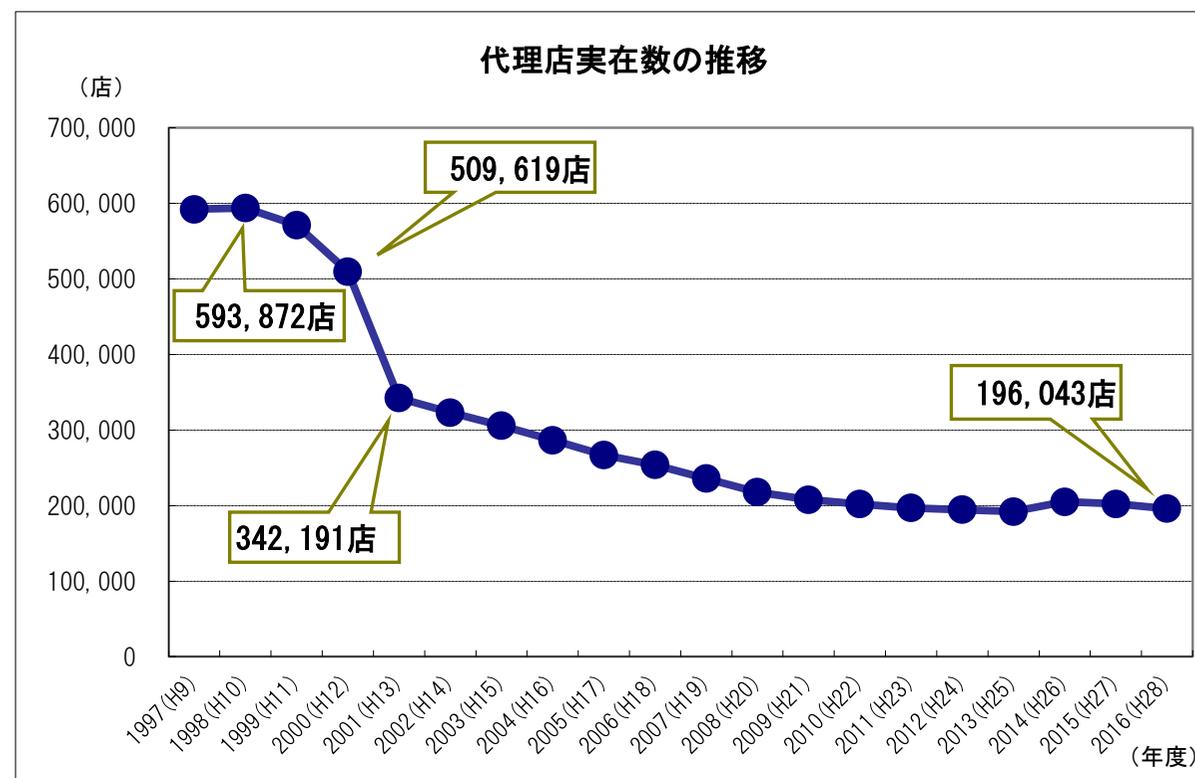
2016年度(平成28年度)末の代理店統計について

(国内会社28社、外国会社12社、計40社の合計)

1. 代理店実在数

196,043店 であり、前年度末の 202,148店 に比べ6,105店減少した(対前年度 -3.0%)。

年度	代理店数	増減数	増減率
1997(H9)	592,126	-31,615	-5.1%
1998(H10)	593,872	1,746	0.3%
1999(H11)	570,919	-22,953	-3.9%
2000(H12)	509,619	-61,300	-10.7%
2001(H13)	342,191	-167,428	-32.9%
2002(H14)	323,139	-19,052	-5.6%
2003(H15)	305,836	-17,303	-5.4%
2004(H16)	286,576	-19,260	-6.3%
2005(H17)	266,753	-19,823	-6.9%
2006(H18)	253,810	-12,943	-4.9%
2007(H19)	235,846	-17,964	-7.1%
2008(H20)	217,864	-17,982	-7.6%
2009(H21)	207,903	-9,961	-4.6%
2010(H22)	202,098	-5,805	-2.8%
2011(H23)	197,005	-5,093	-2.5%
2012(H24)	194,701	-2,304	-1.2%
2013(H25)	192,007	-2,694	-1.4%
2014(H26)	204,990	12,983	6.8%
2015(H27)	202,148	-2,842	-1.4%
2016(H28)	196,043	-6,105	-3.0%



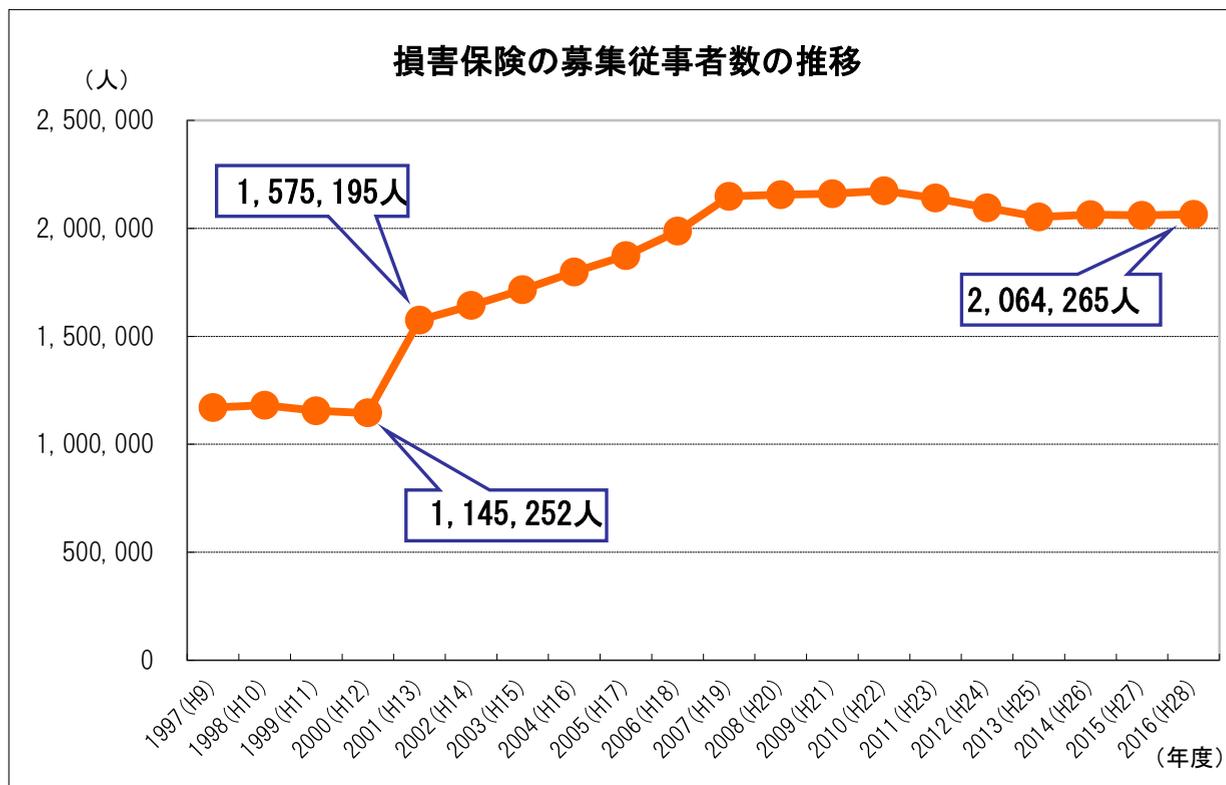
※ 過去20年間の代理店実在数は、1998年度末の593,872店が最大。

※ 代理店実在数は2001年度に大幅に減少した(2000年度:509,619店、2001年度:342,191店、対前年度比-167,428店)。これは保険業法の改正により、生保会社本体が損保代理店になることが可能となり、それまで個々に登録していた生保営業職員の個人代理店が大量に廃止されたためと推測される。

2. 損害保険の募集従事者数

2,064,265人であり、前年度末の2,059,743人に比べ、4,522人増加した(対前年度 +0.2%)。

年度	募集従事者数	増減数	増減率
1997 (H9)	1,170,497	-11,368	-1.0%
1998 (H10)	1,180,784	10,287	0.9%
1999 (H11)	1,154,511	-26,273	-2.2%
2000 (H12)	1,145,252	-9,259	-0.8%
2001 (H13)	1,575,195	429,943	37.5%
2002 (H14)	1,642,271	67,076	4.3%
2003 (H15)	1,716,006	73,735	4.5%
2004 (H16)	1,797,510	81,504	4.7%
2005 (H17)	1,873,485	75,975	4.2%
2006 (H18)	1,986,035	112,550	6.0%
2007 (H19)	2,147,461	161,426	8.1%
2008 (H20)	2,154,962	7,501	0.3%
2009 (H21)	2,160,029	5,067	0.2%
2010 (H22)	2,173,600	13,571	0.6%
2011 (H23)	2,139,475	-34,125	-1.6%
2012 (H24)	2,094,250	-45,225	-2.1%
2013 (H25)	2,052,176	-42,074	-2.0%
2014 (H26)	2,063,081	10,905	0.5%
2015 (H27)	2,059,743	-3,338	-0.2%
2016 (H28)	2,064,265	4,522	0.2%



※ 募集従事者数は2001年度に大幅に増加した(2000年度:1,145,252人、2001年度:1,575,195人、対前年度比+429,943人)。これは銀行等の金融機関の窓口において保険販売が解禁されたことに伴い、銀行員等が募集従事者になったためと推測される。

3. 募集形態別元受正味保険料割合 (2016年度)

代理店扱保険料が全体の 91.6% を占めている。

		元 受 正 味 保 険 料						合 計 百万円
		代 理 店 扱 百万円	保 険 料 割 合 %	保 険 仲 立 人 扱 百万円	保 険 料 割 合 %	直 扱 百万円	保 険 料 割 合 %	
国 内 元 受	火 災	1,400,317	94.8%	12,904	0.9%	63,978	4.3%	1,477,212
	(うち積立型)	111,324	95.3%	1	0.0%	5,527	4.7%	116,856
	海 上	108,023	55.2%	11,851	6.1%	75,804	38.7%	195,684
	運 送	62,623	95.4%	644	1.0%	2,367	3.6%	65,642
	傷 害	1,004,397	86.2%	960	0.1%	160,089	13.7%	1,165,456
	(うち積立型)	217,606	71.9%	14	0.0%	84,820	28.0%	302,446
	自 動 車	3,848,838	92.8%	764	0.0%	300,025	7.2%	4,149,633
	自 賠 責	1,043,605	99.8%	0	0.0%	1,753	0.2%	1,045,361
	新 種	1,206,503	87.7%	21,190	1.5%	148,110	10.8%	1,375,818
	(うち積立型)	316	100.0%	0	0.0%	-1	-0.3%	316
計	8,674,339	91.6%	48,332	0.5%	752,156	7.9%	9,474,841	
外 国 元 受	37,857	97.2%	167	0.4%	906	2.3%	38,930	
合 計	8,712,197	91.6%	48,500	0.5%	753,062	7.9%	9,513,774	

※ 代理店扱とは、損害保険代理店を通じて行われる募集形態。

※ 直扱とは、損害保険会社の役職員が直接保険を募集する形態。

※ 保険仲立人扱とは、保険仲立人(保険ブローカー)を通じて行われる募集形態。

4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数、扱保険料及び募集従事者数(2016年度末)

(単位：店、百万円、人)

	合 計	専業・副業別		法人・個人別		専属・乗合別	
		専 業	副 業	法 人	個 人	専 属	乗 合
代理店数	196,043	36,778 (18.8%)	159,265 (81.2%)	107,104 (54.6%)	88,939 (45.4%)	148,789 (75.9%)	47,254 (24.1%)
扱保険料	6,296,849	2,494,600 (39.6%)	3,802,249 (60.4%)	5,818,366 (92.4%)	478,483 (7.6%)	2,181,331 (34.6%)	4,115,518 (65.4%)
募集従事者数	2,064,265	124,110 (6.0%)	1,940,155 (94.0%)	1,939,485 (94.0%)	124,780 (6.0%)	617,147 (29.9%)	1,447,118 (70.1%)

※ 扱保険料は、火災保険、自動車保険および傷害保険の合計額を計上。

<参考> 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数の推移(2007年度末～2015年度末)

	合 計	専業・副業別		法人・個人別		専属・乗合別	
		専 業	副 業	法 人	個 人	専 属	乗 合
2007年度末 代理店数	235,846	38,668 (16.4%)	197,178 (83.6%)	112,245 (47.6%)	123,601 (52.4%)	182,641 (77.4%)	53,205 (22.6%)
2008年度末 代理店数	217,864	34,390 (15.8%)	183,474 (84.2%)	109,412 (50.2%)	108,452 (49.8%)	164,911 (75.7%)	52,953 (24.3%)
2009年度末 代理店数	207,903	32,466 (15.6%)	175,437 (84.4%)	107,895 (51.9%)	100,008 (48.1%)	157,764 (75.9%)	50,139 (24.1%)
2010年度末 代理店数	202,098	34,639 (17.1%)	167,459 (82.9%)	107,954 (53.4%)	94,144 (46.6%)	154,513 (76.5%)	47,585 (23.5%)
2011年度末 代理店数	197,005	33,222 (16.9%)	163,783 (83.1%)	108,744 (55.2%)	88,261 (44.8%)	149,959 (76.1%)	47,046 (23.9%)
2012年度末 代理店数	194,701	31,604 (16.2%)	163,097 (83.8%)	109,199 (56.1%)	85,502 (43.9%)	147,603 (75.8%)	47,098 (24.2%)
2013年度末 代理店数	192,007	30,235 (15.7%)	161,772 (84.3%)	109,363 (57.0%)	82,644 (43.0%)	138,902 (72.3%)	53,105 (27.7%)
2014年度末 代理店数	204,990	38,691 (18.9%)	166,299 (81.1%)	109,844 (53.6%)	95,146 (46.4%)	155,658 (75.9%)	49,332 (24.1%)
2015年度末 代理店数	202,148	38,407 (19.0%)	163,741 (81.0%)	108,997 (53.9%)	93,151 (46.1%)	153,236 (75.8%)	48,912 (24.2%)

※ 保険販売を専業とする代理店を「専業代理店」といい、他の業務と併せて保険販売を行う代理店を「副業代理店」という。副業代理店には、主に自動車保険を扱う自動車ディーラーや整備工場、主に火災保険を扱う不動産業者、主に旅行傷害保険を扱う旅行代理店などがある。

※ 代理店登録にあたり、法人組織(株式会社等)で登録したものを「法人代理店」といい、個人として登録したものを「個人代理店」という。 4/7

※ 1社の保険会社の保険商品のみを販売している代理店を「専属代理店」といい、複数の保険会社の商品を販売している代理店を「乗合代理店」という。

5. 保険募集チャネル別代理店数、募集従事者数(2016年度末)

保険募集チャネル	代理店数			募集従事者数		
	店数	構成比	順位	人数	構成比	順位
自動車関連業 (自動車販売店、自動車整備工場)	98,289	50.1%	1	558,236	27.0%	2
専業代理店 (保険商品の販売を専門に行う代理店)	40,796	20.8%	2	313,581	15.2%	3
不動産業 (賃貸住宅取扱会社、住宅販売会社)	23,044	11.8%	3	124,010	6.0%	5
卸売・小売業 (自動車関連業を除く)	5,400	2.8%	4	37,801	1.8%	7
建築・建設業	4,043	2.1%	5	32,588	1.6%	8
公認会計士、税理士、社会保険労務士等	3,774	1.9%	6	12,997	0.6%	9
旅行業 (旅行会社、旅行代理店)	2,241	1.1%	7	58,730	2.9%	6
金融業 (銀行等、銀行等の子会社、生命保険会社、消費者金融会社)	2,217	1.1%	8	624,989	30.3%	1
金融業のうち銀行等 (銀行、信用金庫、信用組合、農協)	1,115	0.6%	-	425,836	20.6%	-
運輸・通信業	1,789	0.9%	9	191,184	9.3%	4
その他 (製造業、サービス業等)	14,450	7.4%	-	110,149	5.3%	-
合計	196,043	100.0%	-	2,064,265	100.0%	-

	代理店数	募集従事者数
生命保険募集人を兼ねる代理店	47,202	1,138,536

※ 「生命保険募集人を兼ねる代理店」は、上段の保険募集チャネルにおいて生命保険募集人を兼ねている代理店数・募集従事者数を表している。

※ 「4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数」の専業代理店数(36,778店)と、「5. 保険募集チャネル別代理店数、募集従事者数」の専業代理店数(40,796店)に差異があるのは、チャネル別代理店統計が、2008年度から調査を始めた新しい統計であることから、「4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数」の統計とチャネル別代理店統計を作成するシステムが異なる保険会社があるため。

6. 都道府県別の代理店実在数(2016年度末)

(単位：店)

	前年度末 代理店実在数 (A)	年度中における		年度末代理店数			増減店数 (B) - (A)	
		新設数	廃止数	専属	乗合	年度末 代理店実在数 (B)		
北海道財務局	8,769	572	810	6,038	2,493	8,531	-238	
東北財務局	青森県	2,294	102	170	1,580	646	2,226	-68
	岩手県	1,922	121	123	1,302	618	1,920	-2
	宮城県	4,116	231	342	2,978	1,027	4,005	-111
	秋田県	1,594	98	118	1,085	489	1,574	-20
	山形県	2,110	117	156	1,485	586	2,071	-39
	福島県	3,484	206	298	2,546	846	3,392	-92
	計	15,520	875	1,207	10,976	4,212	15,188	-332
関東財務局	茨城県	5,463	260	414	4,194	1,115	5,309	-154
	栃木県	3,518	171	250	2,716	723	3,439	-79
	群馬県	3,892	205	290	3,050	757	3,807	-85
	埼玉県	8,935	515	794	6,979	1,677	8,656	-279
	千葉県	7,624	437	691	5,742	1,628	7,370	-254
	東京都	26,150	2,389	3,221	19,455	5,863	25,318	-832
	神奈川県	9,125	540	887	7,015	1,763	8,778	-347
	新潟県	3,938	203	337	2,788	1,016	3,804	-134
	山梨県	1,663	89	151	1,240	361	1,601	-62
	長野県	3,638	213	321	2,608	922	3,530	-108
計	73,946	5,022	7,356	55,787	15,825	71,612	-2,334	
東海財務局	岐阜県	3,762	226	275	2,825	888	3,713	-49
	静岡県	6,903	346	559	5,067	1,623	6,690	-213
	愛知県	10,979	596	884	8,238	2,453	10,691	-288
	三重県	3,067	196	259	2,189	815	3,004	-63
	計	24,711	1,364	1,977	18,319	5,779	24,098	-613
北陸財務局	富山県	1,891	112	154	1,313	536	1,849	-42
	石川県	2,076	104	155	1,407	618	2,025	-51
	福井県	1,440	61	95	958	448	1,406	-34
	計	5,407	277	404	3,678	1,602	5,280	-127
近畿財務局	滋賀県	2,009	97	147	1,451	508	1,959	-50
	京都府	4,003	208	368	2,974	869	3,843	-160
	大阪府	12,773	787	1,314	9,559	2,687	12,246	-527
	兵庫県	7,471	491	698	5,675	1,589	7,264	-207
	奈良県	1,846	90	138	1,406	392	1,798	-48
	和歌山県	2,002	136	188	1,394	556	1,950	-52
	計	30,104	1,809	2,853	22,459	6,601	29,060	-1,044
中国財務局	鳥取県	982	56	76	682	280	962	-20
	島根県	986	41	70	685	272	957	-29
	岡山県	3,389	179	214	2,503	851	3,354	-35
	広島県	4,627	258	398	3,295	1,192	4,487	-140
	山口県	2,054	134	208	1,372	608	1,980	-74
	計	12,038	668	966	8,537	3,203	11,740	-298
四国財務局	徳島県	1,635	76	144	1,176	391	1,567	-68
	香川県	1,850	96	187	1,248	511	1,759	-91
	愛媛県	2,577	151	253	1,763	712	2,475	-102
	高知県	1,215	70	146	831	308	1,139	-76
	計	7,277	393	730	5,018	1,922	6,940	-337
福岡支財務局	福岡県	8,563	463	726	6,519	1,781	8,300	-263
	佐賀県	1,378	86	116	955	393	1,348	-30
	長崎県	2,231	100	157	1,592	582	2,174	-57
	計	12,172	649	999	9,066	2,756	11,822	-350
九州財務局	熊本県	3,324	214	351	2,420	767	3,187	-137
	大分県	1,905	92	149	1,343	505	1,848	-57
	宮崎県	1,885	75	140	1,342	478	1,820	-65
	鹿児島県	2,946	170	299	2,180	637	2,817	-129
	計	10,060	551	939	7,285	2,387	9,672	-388
沖縄総合事務局	2,144	119	163	1,626	474	2,100	-44	
合計	202,148	12,299	18,404	148,789	47,254	196,043	-6,105	

※専属代理店：1社の保険会社の保険商品のみを販売している代理店。

※乗合代理店：複数の保険会社の保険商品を販売している代理店。

7. 代理店新設・廃止数の推移

新設代理店数は12,299店であり、前年度の14,195店に比べ、**1,896店減少した**（対前年度-13.4%）。また、廃止代理店数は 18,404店 であり、前年度の17,037店に比べ、**1,367店増加した**（対前年度 +8.0%）。

年度	新設数	対前年度増減		廃止数	対前年度増減	
		店数	率		店数	率
2007(H19)	14,917	-1,422	-8.7%	32,881	3,599	12.3%
2008(H20)	17,688	2,771	18.6%	35,670	2,789	8.5%
2009(H21)	17,609	-79	-0.4%	27,570	-8,100	-22.7%
2010(H22)	14,207	-3,402	-19.3%	20,012	-7,558	-27.4%
2011(H23)	13,277	-930	-6.5%	18,370	-1,642	-8.2%
2012(H24)	13,253	-24	-0.2%	15,557	-2,813	-15.3%
2013(H25)	12,151	-1,102	-8.3%	14,845	-712	-4.6%
2014(H26)	29,194	17,043	140.3%	16,211	1,366	9.2%
2015(H27)	14,195	-14,999	-51.4%	17,037	826	5.1%
2016(H28)	12,299	-1,896	-13.4%	18,404	1,367	8.0%

